

平成 27 年 7 月 31 日

資源エネルギー庁

平成 27 年度地熱開発理解促進関連事業支援補助金の採択をします
～全 9 事業を採択～

経済産業省は、本日、地熱開発理解促進関連事業(二次公募)について、別添のとおり 9 件の事業の採択を決定しましたので、お知らせします。
また、併せて本日より三次公募を開始いたします。

1. 補助事業の概要

本事業は地熱資源開発の推進を図るため、地方公共団体や温泉事業者等が地熱の有効利用等を通じて地域住民への開発に対する理解を促進することを目的として行う事業を支援するものです。

2. 採択決定

補助事業の採択は、各経済産業局において外部有識者等による審査委員会での結果を踏まえ決定いたしました。採択事業については別紙のとおりです。

3. 三次公募

本日 7 月 31 日(金)から 8 月 31 日(月)正午まで三次公募を行います。

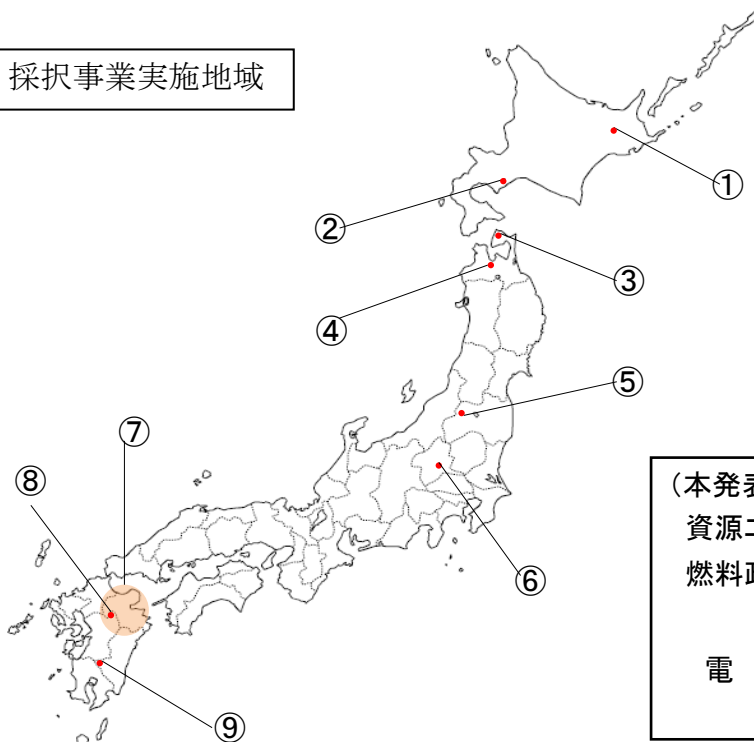
なお、三次公募より地熱開発に対する温泉事業者の不安に応えるための措置として、温泉井戸の代替掘削に対する補助を本補助金の支援メニューとして追加いたしました。

詳細は下記 HP をご参照ください。

資源エネルギー庁 HP

http://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer/1507/150731a/

採択事業実施地域



(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁資源・燃料部政策課
燃料政策企画室長 森田

担当者: 白井、山田、花澤

電話: 03-3501-1511(内線 4631~4636)

03-3501-2773(直通)

No	実施地域	事業者名	申請概要
北海道経済産業局			
1	北海道弟子屈町	医療法人共生会 株式会社GB産業化設計	弟子屈町川湯地区において、地熱発電(バイナリー発電)や熱水利用を利用したオーベルジュや温室ハウス運営の実現可能性調査を行う。また、川湯地区において地熱発電に関する勉強会等を開催し、地域における地熱開発の理解促進を図る。
2	北海道登別市	登別市 株式会社道銀地域総合研究所	登別地域の温泉源における熱に関するポテンシャル調査を実施するとともに、登別市及び地元関係者等を中心とした地熱利用検討会を発足し、勉強会や先進地視察を行うことで、地域における地熱開発の理解促進を図る。
東北経済産業局			
3	青森県風間浦村	風間浦村	平成27年度に地熱理解促進連絡会を設立し、平成26年度事業にて明らかとなった地域住民の不安材料である地元温泉事業者への影響等の課題について、環境の類似する他の地熱発電所を見学するとともに、地熱専門家を招聘した講演会を行うことで、地域における地熱開発の理解促進を図る。
4	青森県青森市	青森市	平成27年度に地熱資源開発調査事業に関する連絡協議会を設立し、他地域の温泉事業者との情報交換、シンポジウムの開催、ジオラマ模型等のコンテンツを用いた地熱開発に関するPRを行うことで、地域における地熱開発の理解促進を図る。
5	福島県柳津町	柳津町	平成26年度事業で実施した地熱資源活用調査を基に、熱水を有効活用したトラフグ養殖や園芸作物栽培の事業可能性を検討するとともに、熱供給システムの検討、温泉水による塩の試験製造を行い、熱水利用に関する事業計画を策定することで、地域における地熱開発の理解促進を図る。
関東経済産業局			
6	群馬県前橋市	株式会社ビュー環境計画研究所 株式会社パスポート	平成26年度に引き続き、地域協議会を開催し、地熱発電についての勉強会のほか、専門家を招いての講演会を実施する。また、地域共生先進事例の視察調査を実施し、各地における先行事例を踏まえつつ、熱水利用のあり方を探るとともに、地域振興事業の検討を行い、地域関係者の理解を促進する。
九州経済産業局			
7	大分県	大分県	平成26年度事業において整備したスマート農業ハウスにおいて地熱発電の仕組みや県内の地熱の多段階利用の事例等を紹介するためのコンテンツを制作するとともに、県内の温泉関係者が参加するタウンフォーラム等において県内の地熱・温泉熱の有効利用の先行事例等のPRを行うことで、地熱に対する理解を促進する。
8	熊本県小国町	合同会社小国まつや発電所 株式会社ケイ・エル・アイ	発電後の熱水を活用した農業ハウスや足湯施設を設置し、雇用創出、農業振興及び観光資源を創造することにより、地域における地熱開発に対する理解促進を図る。
9	宮崎県えびの市	アストマックス・トレーディング株式会社 デナジー株式会社	地熱資源開発調査に向けて、えびの市尾八重野地域の住民等を対象とした地熱開発に関する勉強会や講習会及び先進地事例調査等を実施することにより、地域の地熱に対する理解を促進する。